

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口1丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子4丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,380,949	20,849,159	20,930,152	15,860,471	11,339,725
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,039,375	3,001,566	2,428,785	1,094,649	1,620,157
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,193,389	1,625,257	1,243,819	146,921	1,677,902
純資産額 (千円)	17,180,915	18,682,816	19,446,516	17,919,781	16,225,013
総資産額 (千円)	22,024,303	24,328,348	23,836,345	21,627,368	19,615,661
1株当たり純資産額 (円)	1,119.20	1,219.17	1,269.07	1,169.44	1,058.84
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	75.92	106.06	81.17	9.59	109.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.01	76.79	81.58	82.86	82.71
自己資本利益率 (%)	7.24	9.06	6.52	0.79	9.83
株価収益率 (倍)	12.25	11.97	7.50	27.01	2.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,156	1,460,509	1,495,244	388,462	33,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,094,805	469,408	413,462	824,365	1,014,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,785	168,638	230,298	230,177	110,339
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,742,561	6,661,369	7,362,702	5,919,274	4,800,239
従業員数 (名)	511	519	522	548	581

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,745,759	13,967,339	13,224,753	9,834,841	5,627,462
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,077,182	1,708,128	380,178	442,425	1,454,514
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	516,588	804,070	184,370	774,494	1,517,565
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	15,342,139	15,928,563	15,825,811	14,757,501	13,127,273
総資産額 (千円)	19,511,299	20,134,822	19,498,946	16,784,414	15,488,147
1株当たり純資産額 (円)	999.21	1,039.44	1,032.79	963.07	856.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	11.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	7.50 ()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	31.75	52.47	12.03	50.54	99.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.63	79.11	81.16	87.92	84.76
自己資本利益率 (%)	3.41	5.14	1.16	5.06	10.88
株価収益率 (倍)	29.29	24.19	50.62	5.12	2.73
配当性向 (%)	34.64	28.59	124.67	14.84	
従業員数 (名)	238	240	237	244	250

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期・第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業(株)と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機(株)設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年 2月	東京都大田区に桂川電機(株)設立。
昭和46年 7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業(株)と合併。
昭和47年 6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機(株)を設立(100%出資)。
昭和61年 8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム(株)と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション(株)を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 (株)ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股? 有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成 3年 3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成 3年 9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成 4年 1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股? 有限公司の株式95%を取得。
平成 6年 8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。
"	有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成 8年 2月	台湾三桂股? 有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成 8年 9月	台湾桂川股? 有限公司を台湾三桂股? 有限公司と合併。
平成 8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.を設立。
平成 9年 1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年 8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年 8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年 9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年 2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年 4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年 4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年 1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年 4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年 1月	KIP Europe Holding S.A.(旧KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systems SAをKIP Europe S.A.Sとする。
平成22年 3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.に売却する。

(注) 平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成されております。(株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH.他1社より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc., KIP Europe S.A.S, KIP UK Ltd.及びKIP Business Solution Korea Ltd.,並びにKIP Deutschland GmbH.また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.を通じて販売されております。

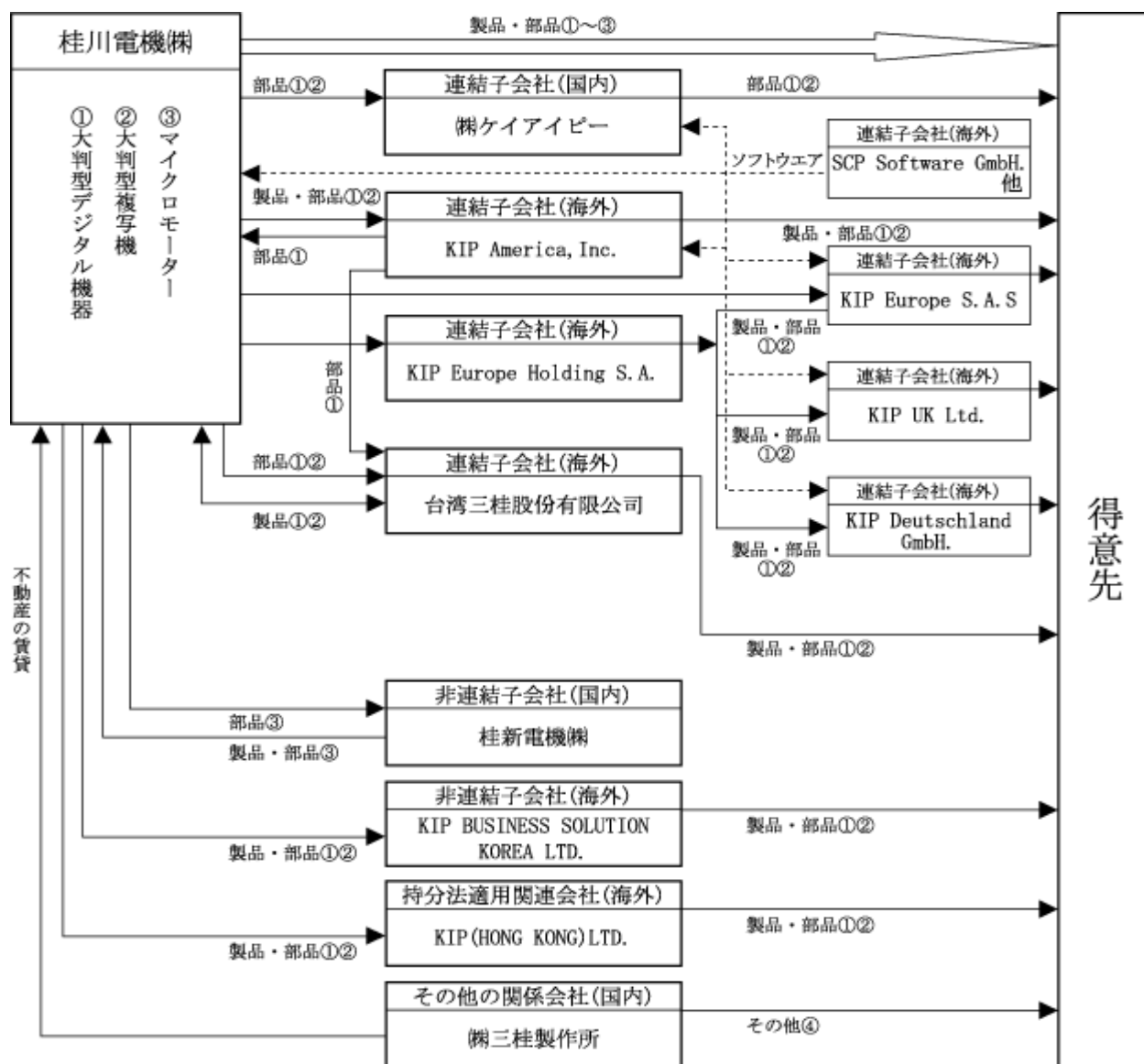
(2) その他

マイクロモーター..... 電装用モーター等は、子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

電装用モーター等の部品は、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

(株)三桂製作所可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三桂股? 有限公司..... 大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売

(株)ケイアイピー大判型デジタル機器、大判型複写機の保守

KIP America, Inc. 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

SCP Software GmbH.他1社...大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売

KIP Europe Holding S.A....KIP Europeグループの持株会社

KIP Europe S.A.S大判型デジタル機器、大判型複写機の販売・保守

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Deutschland GmbH. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

非連結子会社

桂新電機(株)マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd.大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股? 有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機	100.0		当社の複写機を製造販売して おります。 役員の兼任 3名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000 千円	複写機	100.0		当社の複写機を保守、販売し ております。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,4	Michigan U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機	100.0		当社の複写機を販売してあり ます。 役員の兼任 3名
SCP Software GmbH.	Aachen, Germany	110 千ユーロ	複写機	0.0		当社複写機のソフトウェアを 開発・販売しております。 役員の兼任
KIP Europe Holding SA. (注)2	Courtaboeuf Cedex France	7,480 千ユーロ	複写機	100.0		当社の複写機を販売してあり ます。 役員の兼任 2名
KIP Europe S.A.S. (注)5	Courtaboeuf Cedex France	1,373 千ユーロ	複写機	0.0		当社の複写機を販売してあり ます。 役員の兼任 1名
KIP UK Ltd.	Northhamptonshire U.K.	1,030千 英ポンド	複写機	0.0		当社の複写機を販売してあり ます。 役員の兼任 2名
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	240 千ユーロ	複写機	0.0		当社複写機を販売してあり ます。 役員の兼任
その他 1社						
(持分法適用関連会社)						
KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機	30.0		当社の複写機を販売してあり ます。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000 千円	可撓電線管		33.7	当社は工場建物を賃借してあり ます。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」については、「3 事業の内容」の名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 KIP America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、KIP America, Inc.については、所在地別セグメント情報の北米の売上高に占める同社の売上高の割合(セグメント間内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 KIP Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主な損益情報等
- | | |
|----------|-------------|
| 売上高 | 1,312,978千円 |
| 経常損失() | 88,419千円 |
| 当期純損失() | 88,419千円 |
| 純資産額 | 104,931千円 |
| 総資産額 | 811,392千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	522
その他	2
全社(共通)	57
合計	581

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250	42.2	16.6	4,720

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における内外の経済情勢を概観いたしますと、わが国経済は、前政権下で始まった家電製品を対象としたエコポイント制度、環境配慮型自動車購入補助制度などの、政策効果で個人の耐久消費財への支出が、想像以上に大きく貢献いたしました。また、好調なアジア経済の恩恵を受けて輸出が増加して、景気は金融危機後の最悪期を脱して、明るい兆しが見られる状況になってまいりました。しかしながら、企業収益の面では、厳しい状況が続き、雇用過剰感は依然として強く雇用の拡大や賃金上昇は期待できない状況にありました。

米国経済は、大型経済刺激策や大企業に対する公的資金の注入等を実施して2008年の金融危機から始まった景気後退が終わって、回復基調にありましたが、雇用環境の脆弱さから個人消費に力強さが欠けて、これまでの景気回復力よりも緩やかになっております。ユーロ圏経済は、多くの国で自動車の買替え支援策などの政策効果は現れておりますが、金融機関の貸出が依然として厳格化したままの状況が続き、雇用も深刻化しております。一方、アジア経済は、中国が消費刺激策を背景に、大幅に伸びており、消費者マインドにも、改善が見られて景気回復が鮮明になってまいりました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、景気低迷の影響で設備投資の抑制や、経費削減が進み国内外の需要は、大幅に落ち込んでおります。このため大判型プリンタも、従来のモノクロ機から高速カラープリンタの販売に重点を置いて、新規顧客の開拓や、既存顧客への買替え需要の喚起を促し、需要の拡大に努めてまいりましたが、国内外とも総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で当社は、大判型プリンタのカラー化、ネットワーク化、ソリューション化を行ない、製品の特長を生かした販売戦略を展開して、多様化する市場のニーズに対応してまいりました。また、今年度は販売体制の見直しを重点的に行ない、平成21年5月、フランス国内のエンドユーザーに対する直接販売を強化し、更に保守体制を充実させる目的で、Editions Solutions & Systemes SAを買収いたしました。また、国内では、平成21年8月に当社国内営業部と、販売子会社株式会社ケイアイピーの営業部門を統合して、製造と販売の一元化により、顧客の求める製品を迅速に供給できる販売体制を構築いたしました。

このように当社としては販売体制の強化を図り、積極的な活動を展開いたしました。国内外の企業の新規設備投資は乏しく、設備やソフトウェア投資も生産能力拡大のためではなく、多くは既存設備のメンテナンスにとどまっております。この結果、当連結会計年度の売上高は113億39百万円で、前連結会計年度に比べて28.5%の減収となりました。また、利益面では、大幅な売上の減少、国内外での企業間競争の激化による製品価格の下落、為替相場の円高等の影響で、当連結会計年度の営業損失は16億8百万円（前連結会計年度の営業利益は11億83百万円）、当期純損失は16億77百万円（前連結会計年度の当期純利益の1億46百万円）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日 本）

日本市場は、輸出の増加や国内の政策効果に支えられて回復傾向にありますが、回復の足取りはまだまだ不安定な状況にありました。このような状況下で、大判型カラープリンタを中心に販売活動を展開いたしました。企業のコスト抑制意識が強く、市場の需要は低迷し、企業間でのシェア競争がますます激しさを増してきました。この結果、当連結会計年度の売上高は62億85百万円で、前連結会計年度に比して41.3%の減収となりました。営業損失は7億51百万円（前連結会計年度の営業利益は1億43百万円）となりました。

（北 米）

北米市場は、リーマンショック後、政府の政策措置や金融支援に支えられて、回復基調にあり、消費も上向き始めております。しかし、設備の稼働率は低く新規の買替え需要は低迷しております。この状況は当社にも大きく影響して当連結会計年度の売上高は47億19百万円で、前連結会計年度に比して53.7%の減収となりました。営業利益は1億17百万円（前連結会計年度の営業利益は12億32百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場は、最悪期を脱したものの、回復力が強いとは言えず、給与の低迷を背景に個人消費が遅れております。当社は、昨年本格的販売を開始した大判型カラープリンタKC80が順調に伸びて、当連結会計年度の売上高は35億74百万円で、前連結会計年度に比して19.3%の増収となりました。営業損失は4億5百万円（前連結会計年度の営業利益は42百万円）となりました。

(アジア)

当社グループの生産拠点、台湾三桂股有限公司はアメリカ市場での売上高が大幅に減少したため、当連結会計年度は18億85百万円で、前連結会計年度に比して58.1%の減収となりました。営業損失は97百万円（前連結会計年度の営業損失は11百万円）となりました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場は、金融危機以後の深刻な景気後退から一部持ち直し、回復の兆しはありましたが、企業の設備投資は低調なうえ、製品価格も下落して、厳しい状況下にありました。この結果、当連結会計年度の売上高は49億69百万円で、前連結会計年度に比して45.9%の減収となりました。

ヨーロッパ市場では、大判型カラープリンタが、市場の信頼を得て、売上を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の売上高は35億29百万円で、前連結会計年度に比して37.1%の増収となりました。また、その他の地域では、当連結会計年度の売上高は9億32百万円で、前連結会計年度に比して36.9%の減収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は94億31百万円で、前連結会計年度に比して28.8%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して11億19百万円減少して48億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は33百万円の減少（前連結会計年度は3億88百万円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費3億65百万円、売上債権6億75百万円、たな卸資産20億8百万円等の資金の増加はありましたが、仕入債務11億68百万円、税金等調整前当期純損失16億38百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による結果、使用した資金は10億14百万円（前連結会計年度は8億24百万円）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出1億67百万円、子会社の株式取得7億32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1億10百万円（前連結会計年度は2億30百万円）で、これは主に配当金の支払1億15百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	5,910,798	42.0
その他		
合計	5,910,798	42.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	11,416,462	26.3	469,374	73.9
その他	136,257	56.8	16,509	456.0
合計	11,552,719	25.8	485,883	78.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	11,217,008	28.8
その他	122,717	27.6
合計	11,339,725	28.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきまして、日本経済は、回復基調のもっとも早い、アジア諸国向け輸出が増加し、輸出拡大の恩恵が内需にも波及して緩やかな回復局面に入っていくと予想されますが、金融政策の転換による景気の腰折れや、急激な金融市場の変動、原油等資源価格の上昇などの景気下振れリスクを抱えて、経営環境は当面厳しい状況が続くと思われまます。当社グループが関連する事務機業界におきましても、企業の設備投資の買い控えにより、企業間競争はますます激しさを増して、より一層低価格化が進み、厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、開発・生産・販売などの多岐わたる戦略の見直しを行ない、価格競争力のある製品を市場に提供して、業容の拡大と、より強固な収益基盤の構築を目指して邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は、現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様のニーズを的確に把握して、お客様の期待を超える有用かつ高品質の商品を開発し提供することにより、お客様の満足を通じて社会貢献することを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を進めております。

1. 大判カラー機

大判カラー機におきましては、販売開始より大変ご好評を頂いております。4色トナータイプの大判(A0)普通紙対応高速フルカラープリンタ KIP Color 80 において、多岐にわたるお客様からのご要望にお答えすべく改良を行い、印字精度、画質の向上及び多種のメディアへの対応等、性能向上を進めてまいりました。さらに画像処理機能や操作性を含め、コントローラ機能の向上も強力に推し進めており、グループ会社と連携し研究開発活動を進めてまいりました。

また、上記 KIP Color 80 を有効活用するための大判(A0)フルカラーレスキャナーKIP2300の開発も行いました。新たに開発いたしました高速インタフェースにより600dpiカラー原稿読み取り時におきましても、高速での読み取りが可能となり、さらにシート原稿はもとより、厚手原稿モードを搭載し、最大16mm厚のボード状の原稿も読み取り可能となり、カラー、モノクロプリンターとの組み合わせにより利便性が大幅に向上いたしました。

2. 大判モノクロ機

大判モノクロ機におきましては、昨年からの新製品に対しましてデザインを一新し、シリーズ化を行いました。当社大判モノクロ機の最高速機 KIP9000をKIP9900、KIP7000をKIP7900、KIP5000をKIP7700へと機能、操作性、性能向上を行い、さらにデザインを一新し、当社の新シリーズとして開発し販売を開始いたしました。引き続き普及機のシリーズ化販売に向け開発も進めております。別途、当社が培ってきましたプリンター技術を他分野へ応用すべく、新たな研究開発も始めております。

3. 環境対応

環境問題への取り組みとしまして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基にリデュース、リユース、リサイクルの3R設計を基本としており、省資源化、省エネルギー化を進め環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。さらに、REACH規制を含め最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、6億97百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日	増減()率
資産の部	21,627,368千円	19,615,661千円	9.3%
負債の部	3,707,587千円	3,390,647千円	8.5%
純資産の部	17,919,781千円	16,225,013千円	9.4%

資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して20億11百万円減少し、196億15百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の増加10億円がありました。現金及び預金の減少11億19百万円、商品及び製品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産の減少18億49百万円等で、前連結会計年度末に比して17億44百万円減少し、124億35百万円となりました。

有形固定資産につきましては、主なものは建物及び構築物の増加2億51百万円で、前連結会計年度末に比して、3億11百万円増加し、17億39百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの増加5億3百万円等で、前連結会計年度末に比して、5億8百万円増加し、11億14百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少9億81百万円、賃貸用不動産の減少3億56百万円等により前連結会計年度末に比して10億87百万円減少し、43億26百万円となりました。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億16百万円減少し、33億90百万円となりました。

流動負債につきましては、その他の増加2億93百万円等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少7億13百万円、賞与引当金の減少56百万円等により、前連結会計年度末に比して4億71百万円減少し、26億34百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して1億54百万円増加し、7億56百万円となりました。

純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比して16億94百万円減少し、162億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少17億92百万円によるものであります。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	増減()率
売上高	15,860,471千円	11,339,725千円	28.5%
営業利益又は営業損失()	1,183,145千円	1,608,319千円	235.9%
経常利益又は経常損失()	1,094,649千円	1,620,157千円	248.0%
当期純利益又は当期純損失()	146,921千円	1,677,902千円	1,242.0%

売上高

主な要因といたしましては、好調なアジア経済の恩恵を受けて輸出が増加して、景気は金融危機後の最悪期を脱して、明るい兆しが見られる状況になってまいりました。しかしながら、企業収益の面では、厳しい状況が続き、設備投資の抑制や、経費削減が進み国内外の需要は、大幅に落ち込んでおります。

北米市場においては、金融危機以後の深刻な景気後退から一部持ち直し、回復の兆しはありましたが、企業の設備投資は低調なうえ、製品価格も下落して、厳しい状況下にありました。この結果、当連結会計年度の売上高は49億69百万円で、前連結会計年度に比して45.9%の減収となりました。

ヨーロッパ市場においては、大判型カラープリンタが、市場の信頼を得て、売上を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の売上高は35億29百万円で、前連結会計年度に比して37.1%の増収となりました。

その他の地域では、当連結会計年度の売上高は9億32百万円で、前連結会計年度に比して36.9%の減収となりました。

この結果、当連結会計年度の海外売上高は94億31百万円で、前連結会計年度に比して28.8%の減収となりました。売上高は前連結会計年度に比して45億20百万円減収の113億39百万円となりました。

営業損益

営業利益は、景気低迷による国内外の売上減収と円高ドル安の影響等により当連結会計年度は16億8百万円の営業損失（前連結会計年度は11億83百万円の営業利益）となりました。

経常損益

経常利益は、営業利益の大幅な減少にり当連結会計年度は16億20百万円の経常損失（前連結会計年度は10億94百万円の経常利益）となりました。

当期純損益

当期純利益は、16億77百万円の純損失（前連結会計年度は1億46百万円の純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億59百万円で、その主なものは、デジタル機器等製品の金型等生産用設備が1億11百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都大田区) (注)3	管理部門	管理設備	86,924	462	349,788 (0)		437,175	
本店 (東京都大田区) (注)3	全社 (共通)	賃貸用 不動産	171,368	914	()		172,282	
村上工場 (新潟県村上市) (注)3	その他	生産設備	318,902	-	()		318,902	
下丸子本社 (東京都大田区)	複写機 その他 管理部門	生産設備	38,377	5,648	()	96,688	140,714	174
中条工場 (新潟県胎内市)	複写機	生産設備	318,399	13,058	151,712 (83)	8,259	491,429	76

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ケイ アイピー	国内販売 拠点 (東京都 大田区)	複写機	販売設備	3,161		()	49,976	53,138	39

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂 (股)	台湾工場 (台湾省 桃園県)	複写機	生産設備	7,095	3,208	()	124,890	135,194	56
KIP America, Inc.	米国販売 拠点 (U.S.A.)	複写機	販売設備	14,560		()	37,793	52,354	83
KIP Europe S.A.S.	欧州販売 拠点 (France)	複写機	販売設備	13,885		()	25,705	39,591	85
KIP U.K. Ltd.	英国販売 拠点 (U.K.)	複写機	販売設備	4,623		10,257 (0)	21,469	36,350	26
KIP Deutschland GmbH.	欧州販売 拠点 (Germany)	複写機	販売設備	1,555	3,061	()	13,387	18,003	10
SCP Software GmbH.	欧州販売 拠点 (Germany)	複写機	販売設備	1,125	1,830	()	6,602	9,557	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品又は賃貸用不動産の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型71,332千円を含んでおります。

- 2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。
- 3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
- 4 在外子会社の決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成21年12月31日現在の金額を記載しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
下丸子本社 (東京都大田区)	複写機	事務所及 工場建物	建物	一式		年間賃借料 222,144	
" (")	"	販売生産管理	販売生産管理シ ステム	"	5年	35,458	48,796

在外子会社の状況

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
KIP America, Inc. (Michigan U.S.A.)	複写機	事務所	建物	一式		68,705	757,569
KIP U.K.Ltd. (Northamptonshire)	"	自動車	営業車	12台	3年	4,527	7,090

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	1,725	15,525		4,651,750		4,759,500

(注) 「自己株式の利益による消却」によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	8	37	27	2	703	789	
所有株式数(単元)		777	33	6,259	1,837	1	6,611	15,518	7,000
所有株式数の割合(%)		5.00	0.21	40.32	11.84	0.01	42.62	100.00	

(注) 自己株式201,678株は、「個人その他」に201単元及び「単元未満株式の状況」に678株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.30
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
モルガン・スタンレーアンドカンパニー・インク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NY 10036 (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	488	3.14
渡邊恒子	東京都世田谷区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
計		10,997	70.81

(注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、(報告義務発生日 平成21年7月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
OCM Opportunities Fund V, L.P.	2711 Centerville Road, Suit400, Wilmington, Delaware 19808, U.S.A.	385	2.48
Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.	Walkers SPV Limited Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	546	3.52

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,317,000	15,317	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,317	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口1丁目5-1	201,000		201,000	1.30
計		201,000		201,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	21
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	201,678		201,678	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、急激な市場環境の悪化による業績への影響が大きく、大幅な損失を計上していることから、誠に遺憾ではございますが、株主配当金は無配とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、今後の新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であり、これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,010	1,440	1,490	730	315
最低(円)	680	775	609	235	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ証券市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	265	255	234	243	251	280
最低(円)	250	215	215	228	229	248

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ証券市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年 4月 当社入社 昭和48年 6月 取締役エレメント部長 昭和58年 6月 常務取締役 昭和62年 6月 専務取締役 平成 7年10月 当社代表取締役社長(現任) (株)ケイアイビー代表取締役社長 (現任) 桂新電機(株)代表取締役社長(現任) 平成11年 2月 KIP America, Inc. 取締役会長(現 任) 平成14年 4月 台湾三桂股? 有限公司董事長(現 任) 平成19年 4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	技術開発推 進本部長	野 田 信 隆	昭和18年9月10日生	昭和50年 6月 当社入社 平成 3年 3月 複写機事業部技術部長 平成 3年 6月 取締役 平成 7年10月 取締役技術開発本部長 平成12年 9月 取締役技術開発推進本部長 平成15年 6月 常務取締役技術開発推進本部長兼 モーター事業本部長 平成21年 4月 常務取締役技術開発推進本部長 (現任)	(注)2	13
常務取締役	事務機事業本 部長兼 モーター事業 本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年 4月 (株)三桂製作所入社 昭和54年 1月 当社入社 平成12年 9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年 6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年 6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年 4月 常務取締役事務機事業本部長兼 モーター事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	システム 管 理部長	森 田 洋 一	昭和24年2月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年10月 技術開発本部電気設計部長 平成12年 9月 技術開発推進副本部長 平成15年 6月 取締役 平成18年10月 取締役システム管理部長兼技術開 発推進副本部長 平成19年 6月 取締役システム管理部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長兼 法務部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 2年 7月 特許部長代理 平成 7年10月 法務部長代理 平成12年 9月 法務部長 平成15年 6月 取締役総務部長兼法務部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業統括 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年 4月 (株)三桂製作所入社 平成 4年 4月 当社入社 平成11年 5月 営業統括本部アメリカ販売部長代 理 平成12年 9月 営業本部アジア販売部長 平成15年 6月 取締役 平成16年 7月 取締役営業本部アメリカ販売部長 兼アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年 8月 取締役営業統括本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機器開発 本部長	嶋崎 壽夫	昭和29年10月29日生	昭和52年 4月 平成12年 9月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年 6月 当社入社 特殊機器開発事業副本部長 特殊機器開発副本部長 特殊機器開発本部長 取締役特殊機器開発本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発推進 副本部長	橋高 英治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 平成15年10月 平成19年 6月 当社入社 技術開発推進本部長付 取締役技術開発推進副本部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		濱村 一夫	昭和18年7月5日生	昭和41年11月 平成12年 9月 平成15年 6月 当社入社 品質管理部長 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		池田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年 1月 平成 6年 6月 平成 7年10月 ㈱三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) ㈱三桂製作所代表取締役社長(現任)	(注) 3 ・5	254
監査役		谷澤 裕人	昭和17年4月3日生	平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成 7年10月 平成14年 6月 ㈱三桂製作所取締役プリカ事業部 技術部長 当社監査役(現任) ㈱三桂製作所取締役プリカ事業部 長 ㈱三桂製作所常務取締役(現任)	(注)4	
計						1,776

(注) 1 監査役池田隆、谷澤裕人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えて、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える状態を目指しております。

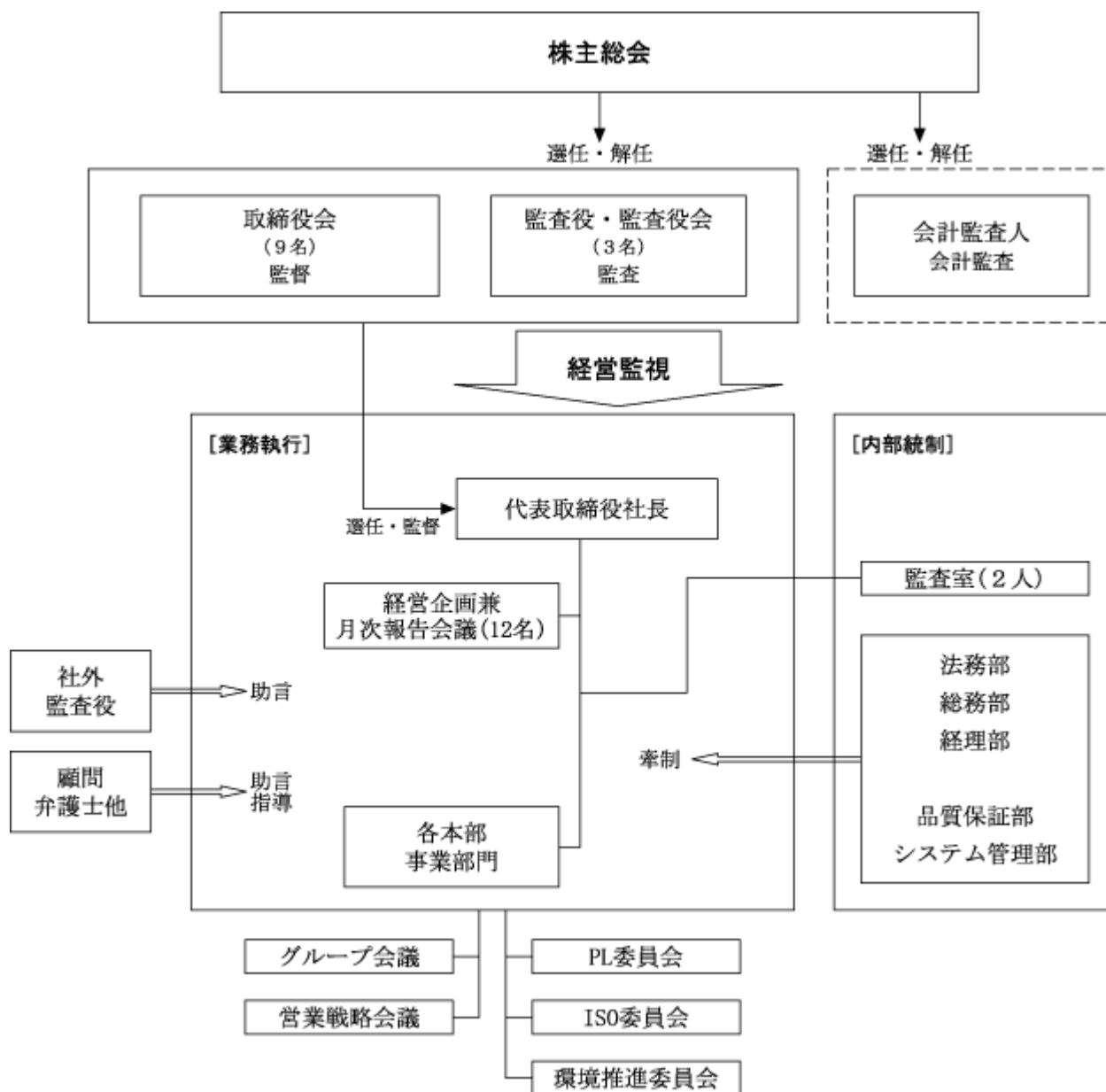
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は9名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 5名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

ヘ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所(その他の関係会社)代表取締役社長池田 隆氏及び常務取締役谷澤裕人氏であります。

池田 隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子工場を賃借しております。

谷澤裕人氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が工場建物を賃借している以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、池田 隆氏及び谷澤裕人氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することと、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	9	87,715
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,450
社外監査役	2	1,200
合計	12	94,365

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役9名、監査役3名であります。取締役の人員及び支給額には、平成22年6月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役9,960千円、監査役900千円(うち社外監査役150千円))が含まれております。
- 3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、39,354千円、対象人員は5人であります。
- 4 役員賞与の支給はありません。
- 5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 7銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 94,479千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	40,479	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,310	21,517	円滑な金融取引の維持
昭和情報機器(株)	82,000	14,350	継続的な取引関係維持
アルプス電気(株)	15,500	9,997	取引関係の発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	7,203	円滑な金融取引の維持
(株)T & Dホールディングス	300	663	円滑な金融取引の維持
KYSIS Corporation Ltd.	833	269	継続的な取引関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	8,255	32,000	
連結子会社				
計	28,500	8,255	32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.、KIP UK Ltd.、SCP Software GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬45,268千円、非監査業務に基づく報酬17,878千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、SCP Software GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬70,044千円、非監査業務に基づく報酬2,464千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため経理部は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,919,274	4,800,239
受取手形及び売掛金	2,289,465	2,366,095
有価証券	347,400	1,348,384
商品及び製品	2,552,655	1,654,440
仕掛品	159,441	332,064
原材料及び貯蔵品	2,541,184	1,590,350
繰延税金資産	70,628	72,300
その他	328,227	396,609
貸倒引当金	28,585	125,257
流動資産合計	14,179,691	12,435,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538,732	2,018,890
減価償却累計額	982,000	1,210,279
建物及び構築物(純額)	556,731	808,611
機械装置及び運搬具	210,733	219,800
減価償却累計額	177,493	192,531
機械装置及び運搬具(純額)	33,240	27,269
工具、器具及び備品	3,738,364	4,102,925
減価償却累計額	3,421,100	3,730,044
工具、器具及び備品(純額)	317,264	372,880
土地	505,982	511,757
その他	48,984	57,639
減価償却累計額	34,313	38,653
その他(純額)	14,670	18,986
有形固定資産合計	1,427,886	1,739,505
無形固定資産		
ソフトウェア	74,277	85,421
のれん	269,225	772,749
その他	263,108	256,738
無形固定資産合計	606,611	1,114,909
投資その他の資産		
投資有価証券	4,273,117	3,291,342
繰延税金資産	26,874	108,222
賃貸用不動産	923,377	523,615
減価償却累計額	394,584	351,332
賃貸用不動産(純額)	528,792	172,282
その他	610,692	780,471
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	5,413,178	4,326,019
固定資産合計	7,447,676	7,180,433
資産合計	21,627,368	19,615,661

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,622	1,422,384
未払法人税等	2,414	15,771
賞与引当金	184,685	128,013
設備関係支払手形及び設備関係未払金	31,765	24,592
繰延税金負債	35,804	34,384
その他	715,583	1,008,927
流動負債合計	3,105,874	2,634,074
固定負債		
繰延税金負債	84,743	112,623
退職給付引当金	279,139	275,393
役員退職慰労引当金	214,111	191,710
その他	23,718	176,845
固定負債合計	601,712	756,572
負債合計	3,707,587	3,390,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	9,948,406	8,155,577
自己株式	113,201	113,223
株主資本合計	19,246,454	17,453,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,000
為替換算調整勘定	1,328,389	1,232,591
評価・換算差額等合計	1,326,672	1,228,590
純資産合計	17,919,781	16,225,013
負債純資産合計	21,627,368	19,615,661

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,860,471	11,339,725
売上原価	3 10,725,660	1, 3 8,709,231
売上総利益	5,134,811	2,630,493
販売費及び一般管理費	2, 3 3,951,665	2, 3 4,238,812
営業利益又は営業損失()	1,183,145	1,608,319
営業外収益		
受取利息	90,276	39,602
受取配当金	5,279	3,763
持分法による投資利益	17,578	23,335
不動産賃貸収入	62,599	44,787
助成金収入	-	31,842
雑収入	24,972	50,691
営業外収益合計	200,706	194,022
営業外費用		
支払利息	6,059	5,406
不動産賃貸費用	59,021	34,057
為替差損	214,242	140,849
雑損失	9,878	25,547
営業外費用合計	289,202	205,861
経常利益又は経常損失()	1,094,649	1,620,157
特別利益		
固定資産売却益	4 1,482	4 32
特別利益合計	1,482	32
特別損失		
固定資産売却損	5 44	5 242
固定資産除却損	6 14,161	6 4,364
投資有価証券売却損	46	-
投資有価証券評価損	10,663	464
特別退職金	-	13,162
特別損失合計	24,915	18,233
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,071,216	1,638,358
法人税、住民税及び事業税	612,714	53,295
法人税等調整額	311,580	13,750
法人税等合計	924,294	39,544
当期純利益又は当期純損失()	146,921	1,677,902

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
前期末残高	10,111,872	9,948,406
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	80,537	-
当期変動額		
剰余金の配当	229,851	114,925
当期純利益又は当期純損失()	146,921	1,677,902
当期変動額合計	82,929	1,792,828
当期末残高	9,948,406	8,155,577
自己株式		
前期末残高	113,201	113,201
当期変動額		
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	113,201	113,223
株主資本合計		
前期末残高	19,409,920	19,246,454
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	80,537	-
当期変動額		
剰余金の配当	229,851	114,925
当期純利益又は当期純損失()	146,921	1,677,902
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	82,929	1,792,849
当期末残高	19,246,454	17,453,604

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,680	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,963	2,283
当期変動額合計	63,963	2,283
当期末残高	1,716	4,000
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,085	1,328,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299,304	95,798
当期変動額合計	1,299,304	95,798
当期末残高	1,328,389	1,232,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,595	1,326,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363,268	98,081
当期変動額合計	1,363,268	98,081
当期末残高	1,326,672	1,228,590
純資産合計		
前期末残高	19,446,516	17,919,781
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	80,537	-
当期変動額		
剰余金の配当	229,851	114,925
当期純利益又は当期純損失（ ）	146,921	1,677,902
自己株式の取得	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363,268	98,081
当期変動額合計	1,446,197	1,694,767
当期末残高	17,919,781	16,225,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,071,216	1,638,358
減価償却費	503,170	365,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,037	16,586
賞与引当金の増減額(は減少)	52,726	56,672
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,656	5,585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,725	22,401
受取利息及び受取配当金	95,556	43,366
支払利息	6,059	5,406
為替差損益(は益)	993,137	95,339
持分法による投資損益(は益)	17,578	23,335
投資有価証券売却損益(は益)	46	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,663	464
固定資産除売却損益(は益)	12,723	4,574
売上債権の増減額(は増加)	433,023	675,036
たな卸資産の増減額(は増加)	1,268,370	2,008,638
仕入債務の増減額(は減少)	422,349	1,168,569
その他	317,856	36,339
小計	846,710	47,074
利息及び配当金の受取額	115,211	44,486
利息の支払額	6,059	5,406
法人税等の還付額	112,604	55,402
法人税等の支払額	680,003	80,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,462	33,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	290,208	167,333
有形固定資産の売却による収入	3,967	3,662
子会社株式の取得による支出	560,673	732,797
関係会社株式の増資による支出	35,568	-
投資有価証券の売却による収入	178	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,032
貸付けによる支出	-	39,098
貸付金の回収による収入	7,200	6,600
その他	50,739	85,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,365	1,014,697

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,025
自己株式の取得による支出	-	21
配当金の支払額	230,177	115,080
その他	-	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,177	110,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	777,348	39,562
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,443,427	1,119,034
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702	5,919,274
現金及び現金同等物の期末残高	5,919,274	4,800,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 台湾三桂股? 有限公司 株式会社ケイアイピー KIP America, Inc. KIP Europe S.A. KIP UK Ltd. SCP Software GmbH. SCP Software GmbH. 他1社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 桂新電機株式会社 KIP Business Solution Korea Ltd. KIP Deutschland GmbH. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 台湾三桂股? 有限公司 株式会社ケイアイピー KIP America, Inc. KIP Europe Holding S.A. KIP Europe S.A.S. KIP Deutschland GmbH. KIP UK Ltd. SCP Software GmbH. 当連結会計年度より株式を取得した Editions Solutions & Systems SA. (現KIP Europe S.A.S.)及び重要性が増したKIP Deutschland GmbH. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 桂新電機株式会社 KIP Business Solution Korea Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.、KIP Deutschland GmbH. は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd. は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S. A.、KIP UK Ltd. 及び SCP Software GmbH. 他1社の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.、KIP UK Ltd. 及び SCP Software GmbH. 他1社の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法</p> <p>製品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社の内3社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法</p> <p>原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>製品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 5～7年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年～15年として減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度より耐用年数を5年～7年に変更しました。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき、償却しております。顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。</p> <p>(ハ)賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は38年から50年であります。</p>	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 5～7年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。</p> <p>(ハ)賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は50年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認めた金額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(二)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,020,262千円、239,604千円、2,647,193千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180,424千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 196,862千円 2 輸出手形割引高 19,360千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 61,995千円
2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 163,466千円 役員報酬 129,850千円 給料及び手当 1,434,687千円 賞与引当金繰入額 50,427千円 退職給付費用 28,717千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,725千円 法定福利費 325,561千円 交通費 253,649千円 減価償却費 131,913千円 支払手数料 257,983千円 貸倒引当金繰入額 11,626千円	2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 114,292千円 役員報酬 100,602千円 給料及び手当 1,545,161千円 賞与引当金繰入額 35,637千円 退職給付費用 28,159千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,780千円 法定福利費 441,692千円 交通費 239,986千円 減価償却費 127,221千円 支払手数料 281,820千円 貸倒引当金繰入額 18,589千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751,340千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,853千円であります。
4 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(1,482千円)の売却によるものであります。	4 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(32千円)の売却によるものであります。
5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具(44千円)の売却によるものであります。	5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具(242千円)の売却によるものであります。
6 固定資産除却損の主なものは、建物設備(12,240千円)、工具、器具及び備品(1,650千円)であります。	6 固定資産除却損の主なものは、建物設備(4,142千円)、工具、器具及び備品(222千円)であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,598			201,598

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,851	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,925	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,598	80		201,678

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,925	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,919,274千円	現金及び預金勘定 4,800,239千円
現金及び現金同等物 5,919,274千円	現金及び現金同等物 4,800,239千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	連結範囲の変更により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
流動資産 457,678千円	流動資産 1,050,802千円
固定資産 463,479千円	固定資産 796,738千円
流動負債 371,656千円	流動負債 748,812千円
固定負債 95,565千円	固定負債 249,762千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,513千円</td> <td>160,473千円</td> <td>203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,220千円</td> <td>81,202千円</td> <td>102,423千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,292千円</td> <td>79,271千円</td> <td>101,563千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円	期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,513千円</td> <td>160,473千円</td> <td>203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,736千円</td> <td>113,297千円</td> <td>143,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,776千円</td> <td>47,176千円</td> <td>60,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円	期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																														
減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円																														
期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円																														
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																														
減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円																														
期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,949千円	1年超	62,497千円	合計	103,447千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,613千円	1年超	21,884千円	合計	62,497千円																				
1年内	40,949千円																																
1年超	62,497千円																																
合計	103,447千円																																
1年内	40,613千円																																
1年超	21,884千円																																
合計	62,497千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,760千円	減価償却費相当額	46,817千円	支払利息相当額	2,090千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,344千円	減価償却費相当額	40,610千円	支払利息相当額	1,387千円																				
支払リース料	48,760千円																																
減価償却費相当額	46,817千円																																
支払利息相当額	2,090千円																																
支払リース料	42,344千円																																
減価償却費相当額	40,610千円																																
支払利息相当額	1,387千円																																
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,724千円	1年超	755,129千円	合計	895,853千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137,699千円	1年超	660,250千円	合計	797,950千円																				
1年内	140,724千円																																
1年超	755,129千円																																
合計	895,853千円																																
1年内	137,699千円																																
1年超	660,250千円																																
合計	797,950千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。また、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,800,239	4,800,239	
(2) 受取手形及び売掛金	2,366,095	2,366,095	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	94,479	94,479	
資産計	7,260,815	7,260,815	
(4) 支払手形及び買掛金	1,422,384	1,422,384	
負債計	1,422,384	1,422,384	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末においては、残高がないため該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	347,899
リザーブ・ファンド	1,000,484
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	2,500,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
非上場株式	196,862

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,800,239			
受取手形及び売掛金	2,366,095			
債券 その他			1,500,000	1,500,000
合 計	7,166,335		1,500,000	1,500,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,261	35,015	13,754
小計	21,261	35,015	13,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,714	57,677	12,037
小計	69,714	57,677	12,037
合計	90,975	92,692	1,716

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
なお、当連結会計年度において10,663千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	347,400
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000
合計	4,347,400

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他				4,000,000
合計				4,000,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,717	20,495	18,222
小計	38,717	20,495	18,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,762	69,983	14,221
小計	55,762	69,983	14,221
合計	94,479	90,479	4,000

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
 なお、当連結会計年度において464千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用していません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建米ドル	692,812		687,172	5,640
合計		692,812		687,172	5,640

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は平成21年1月1日より、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,357,959千円
ロ 年金資産	725,917千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	632,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	352,903千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	279,139千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	61,098千円
ロ 利息費用	27,536千円
ハ 期待運用収益	26,063千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32,734千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	95,305千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,336,125千円
ロ 年金資産	805,006千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	531,120千円
ニ 未認識数理計算上の差異	255,727千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	275,393千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	60,774千円
ロ 利息費用	27,484千円
ハ 期待運用収益	21,591千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	54,610千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	121,278千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
65,437千円	131,551千円
貸倒引当金	貸倒引当金
3,459千円	3,407千円
未払費用	未払費用
23,085千円	23,296千円
賞与引当金	賞与引当金
74,778千円	51,832千円
その他	その他
12,211千円	18,291千円
小計	小計
178,972千円	228,378千円
評価性引当額	評価性引当額
105,977千円	156,078千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
72,995千円	72,300千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債
2,366千円	たな卸資産
繰延税金資産の純額	34,384千円
70,628千円	繰延税金負債計
繰延税金負債	34,384千円
たな卸資産	
35,804千円	
前払税金	
2,366千円	
繰延税金負債計	
38,171千円	
繰延税金資産との相殺	
2,366千円	
繰延税金負債の純額	
35,804千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
7,533千円	5,819千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
92,522千円	92,710千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,355千円	5,355千円
投資損失引当金	投資損失引当金
10,081千円	10,081千円
貸倒引当金	貸倒引当金
566千円	566千円
繰越欠損金	繰越欠損金
329,025千円	1,076,976千円
退職給付引当金	退職給付引当金
107,544千円	103,480千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
86,693千円	77,623千円
その他	その他
62,835千円	39,764千円
小計	小計
702,158千円	1,412,379千円
評価性引当額	評価性引当額
628,114千円	1,298,775千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
74,044千円	113,603千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
47,169千円	5,381千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
26,874千円	108,222千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金	建物圧縮記帳積立金
19,533千円	18,654千円
連結開始時点の時価差額	連結開始時点の時価差額
100,607千円	94,780千円
その他	その他
11,773千円	4,570千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
131,913千円	118,005千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
47,169千円	5,381千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
84,743千円	112,623千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.47%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社における日本との 税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.00%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの受取配当金 消去</td> <td style="text-align: right;">2.15%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認 識</td> <td style="text-align: right;">2.95%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.69%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.28%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.59%	住民税均等割等	4.47%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.34%	のれん償却額	1.80%	在外子会社における日本との 税率差異	7.00%	在外子会社からの受取配当金 消去	2.15%	未実現利益に係る税効果未認 識	2.95%	税額控除	1.69%	評価性引当額の増減	42.03%	その他	0.17%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	86.28%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結事業年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.49%																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.59%																								
住民税均等割等	4.47%																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.34%																								
のれん償却額	1.80%																								
在外子会社における日本との 税率差異	7.00%																								
在外子会社からの受取配当金 消去	2.15%																								
未実現利益に係る税効果未認 識	2.95%																								
税額控除	1.69%																								
評価性引当額の増減	42.03%																								
その他	0.17%																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	86.28%																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

複写機事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,247,083	9,610,097	2,988,464	14,826	15,860,471		15,860,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,470,172	580,853	5,323	4,479,702	12,536,051	(12,536,051)	
計	10,717,255	10,190,951	2,993,788	4,494,528	28,396,523	(12,536,051)	15,860,471
営業費用	10,573,783	8,958,448	2,951,574	4,506,253	26,990,059	(12,312,732)	14,677,326
営業利益	143,472	1,232,502	42,213	11,725	1,406,464	(223,318)	1,183,145
資産	6,876,135	5,040,318	2,483,226	1,523,329	15,923,010	5,704,358	21,627,368

科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,243,851	4,529,116	3,563,868	2,888	11,339,725		11,339,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,042,038	189,975	10,737	1,882,539	5,125,290	(5,125,290)	
計	6,285,889	4,719,092	3,574,606	1,885,428	16,465,016	(5,125,290)	11,339,725
営業費用	7,037,726	4,601,506	3,980,554	1,982,607	17,602,394	(4,654,349)	12,948,044
営業利益	751,836	117,585	405,947	97,178	1,137,377	(470,941)	1,608,319
資産	6,151,331	4,136,907	4,274,535	1,166,136	15,728,911	3,886,749	19,615,661

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ...フランス・イギリス
- (3) アジア.....台湾

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,011千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,941千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,538,111千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,325,821千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 は営業損失を示しております。

【海外売上高】

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	9,192,220	2,575,252	1,476,995	13,244,469
連結売上高(千円)				15,860,471
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	58.0	16.2	9.3	83.5

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	4,969,505	3,529,706	932,226	9,431,438
連結売上高(千円)				11,339,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.8	31.1	8.2	83.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ...フランス他

(3) その他.....中国・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸 役員の兼任	本社建物の 賃貸	242,928	敷金	561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

本社建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸 役員の兼任	本社建物の 賃貸	222,144	敷金	561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

本社建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Editions Solutions & Systemes SA

事業の内容 大判型プリンターの販売・保守

企業結合を行った主な理由

欧州市場における販売網の拡充による業容の拡大及び保守の基盤強化のためであります。

企業結合日 平成21年4月30日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 KIP Europe S.A.S.

取得した議決権比率 100%

- (2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月30日から平成21年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 594,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 7,298千円

取得原価 601,298千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん金額 389,902千円
発生原因
Editions Solutions & Systemes SA (現KIP Europe S.A.S.) の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
償却方法及び償却期間 5年間にわたる定額法 (均等償却)
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
流動資産 903,067千円
固定資産 523,457千円
資産合計 1,426,525千円

流動負債 601,410千円
固定負債 234,637千円
負債合計 836,047千円
- (6) 一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。
- (7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 655,899千円 |
| 営業損失 | 18,936千円 |
| 税金等調整前当期純損失 | 63,976千円 |
| 当期純損失 | 66,092千円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、平成21年1月1日から平成21年12月31日の取得企業の損益計算書を基礎として、当社が連結により算定した売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記事項(7)については、監査証明を受けておりません。

2. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 KIP Deutschland GmbH.
事業の内容 大判型複写機・大判型プリンターの販売
- 企業結合を行った主な理由
欧州市場における販売網の拡充による業容の拡大及び基盤強化のためであります。
- 企業結合日 平成21年1月31日
- 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 KIP Deutschland GmbH.
- 取得した議決権比率 100%

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年1月31日から平成21年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,800千円
取得原価	250,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 250,320千円

発生原因

KIP Deutschland GmbH.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる定額法(均等償却)

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	147,734千円
固定資産	273,281千円
資産合計	421,016千円

流動負債	147,401千円
固定負債	15,125千円
負債合計	162,527千円

(6) 一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,169円44銭	1株当たり純資産額	1,058円84銭
1株当たり当期純利益金額	9円59銭	1株当たり当期純損失金額	109円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,919,781	16,225,013
普通株式に係る純資産額(千円)	17,919,781	16,225,013
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	201	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,323	15,323

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	146,921	1,677,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	146,921	1,677,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収 平成21年4月9日開催の取締役会に基づき、当社の連結子会社であるKIP Europe S.A.は、Editions Solutions & Systemes SAの全株式を平成21年4月30日までに取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社の海外連結子会社KIP Europe S.A.は、欧州市場において更なる業容の拡大のために、大判型プリンタの販売等を行っているEditions Solutions & Systems SAの全株式を取得して欧州市場のより一層販売網の拡充と保守サービスの基盤を強化し、業容の拡大に貢献できるためであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 E2S Participations SAS</p> <p>(3) 子会社となる相手の概要 会社の名称 Editions Solutions & Systemes SA 主な事業内容 大判型プリンタの販売・保守サービス 資本金 1,373,958.40ユーロ</p> <p>(4) 取得株式数及び取得後の所有割合 取得株式数 90,392株 取得価額総額 4,500千ユーロ 取得後の所有割合 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,375,199	2,914,667	2,787,653	3,262,206
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	181,032	523,092	438,185	496,047
四半期純損失金額 (千円)	300,178	492,027	418,304	467,392
1株当たり四半期 純損失金額 (円)	19.59	32.11	27.30	30.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,591	1,712,489
受取手形	130,723	125,022
売掛金	1 2,587,438	1 2,587,278
有価証券	347,400	1,348,384
製品	310,544	92,490
仕掛品	146,211	319,172
原材料及び貯蔵品	1,228,932	664,044
未収入金	1 742,703	1 670,136
未収消費税等	39,066	46,470
その他	71,706	42,936
流動資産合計	8,434,319	7,608,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306,219	1,686,236
減価償却累計額	830,461	940,496
建物(純額)	475,758	745,740
構築物	109,911	123,817
減価償却累計額	96,645	106,953
構築物(純額)	13,266	16,863
機械及び装置	172,507	172,507
減価償却累計額	151,289	157,730
機械及び装置(純額)	21,217	14,776
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	20,157	22,347
車両運搬具(純額)	6,583	4,393
工具、器具及び備品	2,655,425	2,724,193
減価償却累計額	2,536,187	2,619,246
工具、器具及び備品(純額)	119,238	104,947
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,137,564	1,388,221
無形固定資産		
ソフトウェア	6,988	32,085
電話加入権	2,204	2,204
無形固定資産合計	9,192	34,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,092,692	3,094,479
関係会社株式	2,317,468	2,611,993
出資金	1,320	50
賃貸用不動産	923,377	523,615
減価償却累計額	394,584	351,332
賃貸用不動産(純額)	528,792	172,282
敷金	1 561,920	1 562,050
その他	9,054	42,654
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	306,510	24,899
投資その他の資産合計	7,203,337	6,457,212
固定資産合計	8,350,095	7,879,723
資産合計	16,784,414	15,488,147

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	699,942	648,556
買掛金	454,783	911,639
未払金	125,218	114,973
未払費用	57,374	49,877
未払法人税等	-	14,141
前受金	660	7,584
預り金	20,744	20,685
賞与引当金	166,585	118,263
設備関係支払手形	3,391	15,429
設備関係未払金	13,536	7,207
その他	2,367	3,318
流動負債合計	1,544,603	1,911,678
固定負債		
繰延税金負債	19,533	13,272
退職給付引当金	184,204	180,769
役員退職慰労引当金	176,930	187,790
長期預り保証金	101,642	67,364
固定負債合計	482,309	449,196
負債合計	2,026,912	2,360,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28,708	27,416
別途積立金	5,550,000	4,950,000
繰越利益剰余金	432,971	1,464,170
利益剰余金合計	5,457,736	3,825,246
自己株式	113,201	113,223
株主資本合計	14,755,785	13,123,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,000
評価・換算差額等合計	1,716	4,000
純資産合計	14,757,501	13,127,273
負債純資産合計	16,784,414	15,488,147

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6 9,834,841	6 5,627,462
売上原価		
製品期首たな卸高	149,335	310,544
当期製品仕入高	6 95,055	6 120,550
当期製品製造原価	6. 7 9,435,286	1. 6. 7 5,707,526
合計	9,679,677	6,138,621
製品他勘定振替高	5 6,286	-
製品期末たな卸高	310,544	92,490
売上原価合計	9,362,846	6,046,130
売上総利益又は売上総損失()	471,994	418,667
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	59,129	38,667
役員報酬	108,967	94,365
給料及び手当	233,173	269,538
賞与	48,498	16,386
賞与引当金繰入額	39,227	32,137
退職給付費用	12,490	20,770
役員退職慰労引当金繰入額	15,290	10,860
福利厚生費	53,953	53,526
交通費	36,009	37,349
租税公課	32,130	28,459
減価償却費	21,509	17,314
賃借料	102,578	107,665
支払手数料	78,953	77,824
雑費	160,712	135,732
販売費及び一般管理費合計	7 1,002,622	7 940,597
営業損失()	530,628	1,359,264
営業外収益		
受取利息	17,680	22,303
受取配当金	6 80,254	6 7,081
不動産賃貸収入	6 100,424	6 72,224
助成金収入	-	31,842
雑収入	8,230	4,142
営業外収益合計	206,589	137,593
営業外費用		
支払利息	250	-
不動産賃貸費用	72,983	52,488
為替差損	45,058	180,262
雑損失	94	92
営業外費用合計	118,386	232,843

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常損失()	442,425	1,454,514
特別利益		
固定資産売却益	² 1,482	-
特別利益合計	1,482	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 44	-
固定資産除却損	⁴ 12,368	⁴ 4,050
投資有価証券売却損	46	-
投資有価証券評価損	10,663	464
投資損失引当金繰入額	58,230	-
関係会社株式売却損	-	40,962
特別退職金	-	13,162
特別損失合計	81,352	58,639
税引前当期純損失()	522,296	1,513,154
法人税、住民税及び事業税	8,983	10,671
法人税等調整額	243,215	6,260
法人税等合計	252,198	4,410
当期純損失()	774,494	1,517,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		6,973,074	74.3		3,908,505	66.5	
労務費			1,306,360	13.9		1,085,896	18.5	
経費								
試作材料費			201,398			221,693		
減価償却費			158,463			136,913		
外注加工費			98,911			31,503		
リース料			8,334			8,715		
その他			645,386	1,112,494	11.8	487,260	886,085	15.0
当期総製造費用				9,391,929	100.0		5,880,487	100.0
期首仕掛品たな卸高				189,568			146,211	
計			9,581,498			6,026,699		
期末仕掛品たな卸高			146,211			319,172		
当期製品製造原価			9,435,286			5,707,526		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が127,358千円及び退職給付費用54,791千円が含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が86,967千円及び退職給付費用78,659千円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	30,061	28,708
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,352	1,291
当期変動額合計	1,352	1,291
当期末残高	28,708	27,416
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	5,550,000	4,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,021	432,971
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	229,851	114,925
建物圧縮積立金の取崩	1,352	1,291
当期純損失()	774,494	1,517,565
当期変動額合計	1,002,993	1,031,198
当期末残高	432,971	1,464,170
利益剰余金合計		
前期末残高	6,462,082	5,457,736
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	229,851	114,925
当期純損失()	774,494	1,517,565
当期変動額合計	1,004,345	1,632,490

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	5,457,736	3,825,246
自己株式		
前期末残高	113,201	113,201
当期変動額		
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	113,201	113,223
株主資本合計		
前期末残高	15,760,130	14,755,785
当期変動額		
剰余金の配当	229,851	114,925
当期純損失()	774,494	1,517,565
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	1,004,345	1,632,511
当期末残高	14,755,785	13,123,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,680	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,963	2,283
当期変動額合計	63,963	2,283
当期末残高	1,716	4,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,680	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,963	2,283
当期変動額合計	63,963	2,283
当期末残高	1,716	4,000
純資産合計		
前期末残高	15,825,811	14,757,501
当期変動額		
剰余金の配当	229,851	114,925
当期純損失()	774,494	1,517,565
自己株式の取得	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,963	2,283
当期変動額合計	1,068,309	1,630,228
当期末残高	14,757,501	13,127,273

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(附属設備を除く) 同左 同左 同左 建物以外 同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を11年～15年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度より耐用年数を7年に変更いたしました。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。</p> <p>(3) 賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は38年から50年であります。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(3) 賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は50年であります。</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公布) を適用し、評価基準については、原価法から原 価法(収益性の低下による簿価切下げの方式)に変更して おります。なお、これによる当事業年度の損益に与える影 響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30 日改正) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正を適用しております。リース取引 会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。な お、これによる当事業年度の損益へ与える影響はありま せん。</p>	
	<p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改 正(その3) (企業会計基準第19 号平成20年7月31 日) を適用しております。なお、これによる営業損失、経 常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありませ ん。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	関係会社に対する債権・債務	1	関係会社に対する債権・債務
	売掛金 2,263,571千円		売掛金 2,201,986千円
	未収入金 721,223千円		未収入金 667,606千円
	敷金 561,069千円		敷金 561,069千円
	買掛金 54,241千円		買掛金 222,478千円
		2	輸出手形割引高 19,360千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1		1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,245千円
2	固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1,482千円	2	
3	固定資産売却損の内訳 車両運搬具 44千円	3	
4	固定資産除却損の内訳 建物設備 11,836千円 機械及び装置 40千円 工具、器具及び備品 491千円	4	固定資産除却損の内訳 建物設備 4,024千円 工具、器具及び備品 26千円
5	製品他勘定振替高の内訳 固定資産振替分 6,286千円	5	
6	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,302,089千円 仕入高 4,353,396千円 材料有償支給高 2,134,846千円 受取配当金 74,974千円 不動産賃貸収入 73,369千円	6	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,839,219千円 仕入高 2,210,441千円 材料有償支給高 1,060,917千円 受取配当金 3,318千円 不動産賃貸収入 45,209千円
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751,340千円であります。	7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,853千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,598			201,598

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,598	80		201,678

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び 備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,513千円</td> <td>160,473千円</td> <td>203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,220千円</td> <td>81,202千円</td> <td>102,423千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,292千円</td> <td>79,271千円</td> <td>101,563千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円	期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び 備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,513千円</td> <td>160,473千円</td> <td>203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,736千円</td> <td>113,297千円</td> <td>143,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,776千円</td> <td>47,176千円</td> <td>60,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円	期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円
	工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																														
減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円																														
期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円																														
	工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																														
減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円																														
期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,949千円	1年超	62,497千円	合計	103,447千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,613千円	1年超	21,884千円	合計	62,497千円																				
1年内	40,949千円																																
1年超	62,497千円																																
合計	103,447千円																																
1年内	40,613千円																																
1年超	21,884千円																																
合計	62,497千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,760千円	減価償却費相当額	46,817千円	支払利息相当額	2,090千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,344千円	減価償却費相当額	40,610千円	支払利息相当額	1,387千円																				
支払リース料	48,760千円																																
減価償却費相当額	46,817千円																																
支払利息相当額	2,090千円																																
支払リース料	42,344千円																																
減価償却費相当額	40,610千円																																
支払利息相当額	1,387千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	67,450千円	賞与引当金	47,884千円
	未払費用	9,686千円	未払費用	10,829千円
	未払事業所税	1,674千円	未払事業所税	1,867千円
	一括償却資産	487千円	たな卸資産	70,871千円
	繰延税金資産計	79,298千円	一括償却資産	283千円
	評価性引当額	79,298千円	繰延税金資産計	131,736千円
	繰延税金資産計	千円	評価性引当額	131,736千円
			繰延税金資産計	千円
	(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	一括償却資産	567千円	一括償却資産	1,289千円
	投資有価証券評価損	92,522千円	投資有価証券評価損	92,710千円
	ゴルフ会員権評価損	5,355千円	ゴルフ会員権評価損	5,355千円
	貸倒引当金	566千円	貸倒引当金	566千円
	退職給付引当金	74,584千円	退職給付引当金	73,193千円
	役員退職慰労引当金	71,638千円	役員退職慰労引当金	76,036千円
	減損損失	7,533千円	減損損失	5,819千円
	投資損失引当金	124,106千円	投資損失引当金	10,081千円
	繰越欠損金	229,320千円	繰越欠損金	892,629千円
	その他	3,473千円	建物圧縮記帳積立金	5,381千円
	小計	609,669千円	その他	5,208千円
	評価性引当額	609,669千円	小計	1,168,274千円
	繰延税金資産計	千円	評価性引当額	1,162,892千円
			繰延税金資産計	5,381千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	建物圧縮記帳積立金	19,533千円	建物圧縮記帳積立金	18,654千円
	繰延税金負債計	19,533千円	繰延税金負債計	18,654千円
			繰延税金資産との相殺	5,381千円
			繰延税金負債の純額	13,272千円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため掲載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 963円07銭 1株当たり当期純損失金額 50円54銭	1株当たり純資産額 856円69銭 1株当たり当期純損失金額 99円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,757,501	13,127,273
普通株式に係る純資産額(千円)	14,757,501	13,127,273
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	201	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,323	15,323

2 1株当たり1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	774,494	1,517,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	774,494	1,517,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,323

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,479
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,517
		昭和情報機器(株)	14,350
		アルプス電気(株)	9,997
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,203
		(株)T & Dホールディングス	663
		KYSYS Corporation Ltd.	269
小計		242,743	94,479
計		242,743	94,479

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	2,500,000
		DEXIA BANQUE INTERNATION ALE A LUXEMBOURG S.A. クー ポン参照型・円建てコーラブル逆フロー ター債	500,000
計		3,000,000	3,000,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	リザーブ・ファンド (2銘柄)	1,000,484
		マネー・マネジメント・ファンド (6銘柄)	347,899
計		1,348,384	1,348,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,306,219	390,224	10,208	1,686,236	940,496	54,763	745,740
構築物	109,911	13,905		123,817	106,953	3,817	16,863
機械及び装置	172,507			172,507	157,730	6,441	14,776
車両運搬具	26,740			26,740	22,347	2,190	4,393
工具、器具及び備品	2,655,425	69,817	1,048	2,724,193	2,619,246	84,081	104,947
土地	501,500			501,500			501,500
有形固定資産計	4,772,305	473,947	11,256	5,234,996	3,846,774	151,293	1,388,221
無形固定資産							
ソフトウェア	15,710	27,871		43,582	11,496	2,774	32,085
電話加入権	2,204			2,204			2,204
無形固定資産計	17,915	27,871		45,786	11,496	2,774	34,289
賃貸用不動産	923,377		399,762	523,615	351,332	24,694	172,282

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	村上工場分賃貸用不動産からの振替	385,856千円
構築物	村上工場分賃貸用不動産からの振替	13,905千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸用不動産	村上工場分賃貸用不動産から建物及び構築物への振替	399,762千円
--------	--------------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400				1,400
投資損失引当金	306,510		281,611		24,899
賞与引当金	166,585	118,263	166,585		118,263
役員退職慰労引当金	176,930	10,860			187,790

(注) 投資損失引当金の当期減少額は、関係会社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	590
銀行預金	
当座預金	86,674
普通預金	464,755
別段預金	468
定期預金	1,160,000
小計	1,711,898
合計	1,712,489

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器(株)	91,015
東洋産業(株)	9,436
(株)井関新潟製造所	6,902
日発テレフレックス(株)	5,692
リョーイン(株)	2,499
その他(注)	9,475
合計	125,022

(注) (株)モリサワ他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	55,011
" 5月 "	51,184
" 6月 "	8,251
" 7月 "	9,245
" 8月 "	1,328
合計	125,022

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP Europe S.A.S	1,115,412
KIP America, Inc.	835,739
KIP(HONG KONG) LTD.	155,485
京セラミタ株	115,743
KIP UK Ltd.	80,511
その他 (注)	284,385
合計	2,587,278

(注) XEROX CORPORATION. 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,587,438	5,627,462	5,627,623	2,587,278	68.51	167.82

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	82,903
マイクロモーター	9,586
合計	92,490

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	316,721
大判型複写機	2,450
合計	319,172

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	613,381
大判型複写機用部品	19,281
マイクロモーター用部品	25,267
梱包材料	6,113
合計	664,044

7) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	摘要
桂新電機(株)	円 500	100,000	50,000	50,000	子会社
台湾三桂(股)	台湾元 1,000	50,000	488,857	488,857	子会社
(株)ケイアイピー	円 50,000	4,000	285,000	285,000	子会社
KIP America, Inc.	米ドル 1	2,521,000	694,999	694,999	子会社
KIP Europe Holding SA.	ユーロ 22	340,000	994,940	994,940	子会社
KIP Business Solution Korea Ltd.	韓国ウォン 5,000	160,000	88,812	88,812	子会社
KIP (HONG KONG) LTD.	香港ドル 1	600,000	9,384	9,384	関連会社
合計		3,775,000	2,611,993	2,611,993	

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)金陽社	56,091
コーデンシ(株)	40,805
日立電線(株)	35,644
(株)深川通信工業	31,208
(株)二光プラスチック工業所	22,868
その他(注)	461,937
合計	648,556

(注) (有)山田製作所他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	120,137
” 5月 ”	150,617
” 6月 ”	135,020
” 7月 ”	242,780
合計	648,556

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱化学(株)	230,277
グラフテック(株)	179,614
台湾三桂(股)	161,223
KIP America, Inc.	40,464
(株)沖デジタルイメージング	16,662
その他(注)	283,397
合計	911,639

(注) スズデン(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式)1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日 関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月16日 関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正四半期報告書及び確認書

第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年12月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

桂川電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。